PC1/JP97/03225

6

日本国特許庁 12.09.97

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

1996年10月28日

REC'D 3 1 OCT 1997

出 額 番 号 Application Number:

平成 8年特許願第285066号

出 願 人 Applicant (s):

協和醗酵工業株式会社

PRIORITY DOCUMENT

1997年10月17日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office



特平 8-285066

【書類名】 特許願

【整理番号】 H08-1471N2

【提出日】 平成 8年10月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 C12P 19/30

【発明の名称】 糖ヌクレオチド類および複合糖質の製造法

【請求項の数】 35

【発明者】

【住所又は居所】 東京都町田市中町3-9-10

【氏名】 小泉 聡司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都町田市本町田1171-3-201

【氏名】 佐々木 克敏

【発明者】

【住所又は居所】 東京都町田市森野4-17-17

【氏名】 遠藤 徹夫

【発明者】

【住所又は居所】 東京都町田市中町3-9-13

【氏名】 尾崎 明夫

【特許出願人】

【識別番号】 000001029

【氏名又は名称】 協和醗酵工業株式会社

【代表者】 平田 正

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 平成 8年特許願第244451号

【出願日】 平成 8年 9月17日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008187

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【物件名】 図面 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 糖ヌクレオチド類および複合糖質の製造法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ヌクレオチドの前駆物質からウリジン-5'-三リン酸(以下、UTPと略す)を生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物、糖とUTPから糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物、および糖ヌクレオチドと複合糖質前駆体から複合糖質を生産する能力を有する微生物あるいは動物細胞の培養液または該培養液の処理物とを酵素源として用い、該酵素源、ヌクレオチドの前駆物質、糖および複合糖質前駆体を含む水性媒体中で酵素反応を行い、該水性媒体中に複合糖質を生成蓄積させ、該水性媒体中から複合糖質を採取することを特徴とする複合糖質の製造法

【請求項2】 ヌクレオチドの前駆物質からUTPを生産する能力を有する 微生物の培養液または該培養液の処理物、および糖とUTPから糖ヌクレオチド を生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物とを酵素源とし て用い、該酵素源、ヌクレオチドの前駆物質および糖を含む水性媒体中で酵素反応を行い、該水性媒体中に糖ヌクレオチドを生成蓄積させ、該水性媒体中から糖 ヌクレオチドを採取することを特徴とする糖ヌクレオチドの製造法。

【請求項3】 糖ヌクレオチドと複合糖質前駆体から複合糖質を生産する能力を有する微生物あるいは動物細胞の培養液または該培養液の処理物を酵素源として用い、該酵素源、複合糖質前駆体および請求項2記載の製造法により得られた糖ヌクレオチドを含有する水性媒体中で酵素反応を行い、該水性媒体中に複合糖質を生成蓄積させ、該水性媒体中から複合糖質を採取することを特徴とする複合糖質の製造法。

【請求項4】 培養液の処理物が、培養液の濃縮物、培養液の乾燥物、培養液を遠心分離して得られる細胞、該細胞の乾燥物、該細胞の凍結乾燥物、該細胞の界面活性剤処理物、該細胞の超音波処理物、該細胞の機械的摩砕処理物、該細胞の溶媒処理物、該細胞の酵素処理物、該細胞の蛋白質分画物、該細胞の固定化物あるいは該細胞より抽出して得られる酵素標品であることを特徴とする、請求

項1、2または3記載の製造法。

【請求項5】 ヌクレオチドの前駆物質が、オロット酸、ウラシル、オロチ ジンまたはウリジンである、請求項1または2記載の製造法。

【請求項6】 糖ヌクレオチドが、ウリジン二リン酸化合物である、請求項1,2または3記載の製造法。

【請求項7】 ウリジンニリン酸化合物が、ウリジンニリン酸グルコース(以下、UDP-G1cと略す)、ウリジンニリン酸ガラクトース(以下、UDP-Galと略す)、ウリジンニリン酸-N-アセチルグルコサミン(以下、UDP-G1cNAcと略す)およびウリジンニリン酸-N-アセチルガラクトサミン(以下、UDP-GalNAcと略す)から選ばれるウリジンニリン酸化合物である、請求項5記載の製造法。

【請求項 8 】 糖が、グルコース、ガラクトース、グルコサミン、グルコサミン-1-リン酸、グルコサミン-6-リン酸、N-アセチルグルコサミンおよびN-アセチルガラクトサミンから選ばれる糖である、請求項1または2記載の製造法。

【請求項9】 複合糖質が、グルコース含有複合糖質、グルコサミン含有複合糖質、ガラクトース含有複合糖質、ガラクトサミン含有複合糖質、マンノース含有複合糖質、フコース含有複合糖質およびノイラミン酸含有複合糖質から選ばれる複合糖質である、請求項1または3記載の方法。

【請求項10】 ガラクトース含有複合糖質が、ラクトーNーテトラオース (以下、LNTと略す)、ラクトーNーネオテトラオース (以下、LNnTと略す) およびN-アセチルラクトサミンから選ばれるガラクトース含有複合糖質である、請求項9記載の製造法。

【請求項11】 複合糖質前駆体が、糖、オリゴサッカライド、蛋白質、ペプチド、糖蛋白質、糖脂質およびグリコペプチドから選ばれる複合糖質前駆体である、請求項1または3記載の製造法。

【請求項12】 複合糖質前駆体が、N-アセチルグルコサミンおよびGlcN $Ac\beta1-3Gal\beta1-4Glc$ から選ばれる複合糖質前駆体である、請求項11記載の製造法。

【請求項13】 ヌクレオチドの前駆物質からUTPを生産する能力を有する微生物が、コリネバクテリウム属に属する微生物であることを特徴とする、請求項1または2記載の製造法。

【請求項14】 コリネバクテリウム属に属する微生物が、コリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21170であることを特徴とする請求項13記載の製造法。

【請求項15】 糖とUTPから糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物がエシェリヒア属またはコリネバクテリウム属に属する微生物であることを特徴とする、請求項1または2記載の製造法。

【請求項16】 エシェリヒア属に属する微生物がエシェリヒア・コリであることを特徴とする、請求項15記載の製造法。

【請求項17】 エシェリヒア・コリが、ウリジン二リン酸グルコースピロフォスホリラーゼ(以下、galUと略す)をコードする遺伝子およびピロフォスファターゼ(以下、ppaと略す)をコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの組換え体DNAを保有するエシェリヒア・コリであることを特徴とする、請求項16記載の製造法。

【請求項18】 ウリジンニリン酸グルコースピロフォスホリラーゼをコードする遺伝子およびピロフォスファターゼをコードする遺伝子がエシェリヒア・コリ由来であることを特徴とする、請求項17記載の製造法。

【請求項19】 エシェリヒア・コリが、エシェリヒア・コリMP347/pNT12であることを特徴とする、請求項18記載の製造法。

【請求項20】 糖とUTPから糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物が、2種類以上の微生物より構成されることを特徴とする、請求項1または2記載の製造法。

【請求項21】 微生物が、ガラクトキナーゼ(以下、ga1Kと略す)を コードする遺伝子およびガラクトースー1ーリン酸ウリジルトランスフェラーゼ (以下、ga1Tと略す)をコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの 組換え体DNAを保有する微生物、およびga1Uをコードする遺伝子およびp paをコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの組換え体DNAを保有 する微生物から構成されることを特徴とする、請求項20記載の製造法。

【請求項22】 galKをコードする遺伝子、galTをコードする遺伝子、galUをコードする遺伝子およびppaをコードする遺伝子がエシェリヒア・コリ由来であることを特徴とする請求項21記載の製造法。

【請求項23】 微生物が、エシェリヒア属に属する微生物であることを特徴とする、請求項21記載の製造法。

【請求項24】 エシェリヒア属に属する微生物が、エシェリヒア・コリMP 347/pNT25およびエシェリヒア・コリMP347/pNT12であることを特徴とする請求項23記載の製造法。

【請求項25】 微生物が、ホスホグルコムターゼ(以下、pgmと略す)をコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの組換え体DNAを保有する微生物、ホスホグルコサミンムターゼ(以下、g1mMと略す)をコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの組換え体DNAを保有する微生物、アセテートキナーゼ(以下、ackAと略す)をコードする遺伝子およびホスホトランスアセチラーゼ(以下、ptaと略す)をコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの組換え体DNAを保有する微生物、およびUDP-G1cNAcピロフォスホリラーゼ(以下、g1mUと略す)をコードする遺伝子およびppaをコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの組換え体DNAを保有する微生物から構成されることを特徴とする請求項20記載の製造法。

【請求項26】 g1mMをコードする遺伝子、pgmをコードする遺伝子、g1mUをコードする遺伝子、ppaをコードする遺伝子、ackAをコードする遺伝子およびptaをコードする遺伝子がエシェリヒア・コリ由来であることを特徴とする、請求項25記載の製造法。

【請求項27】 微生物が、エシェリヒア属に属する微生物であることを特徴とする、請求項25記載の製造法。

【請求項28】 エシェリヒア属に属する微生物が、エシェリヒア・コリMP 347/pNT14、エシェリヒア・コリMP347/pNT24、エシェリヒア・コリMP347/pNT26 およびエシェリヒア・コリMP347/pNT31であることを特徴とする、請求項27記載の製造法。

【請求項29】 水性媒体に酢酸およびコエンザイムAを添加し反応させることを特徴とする請求項1または2記載の製造法。

【請求項30】 水性媒体に酢酸およびパントテン酸を添加し反応させることを特徴とする請求項1または2記載の製造法。

【請求項31】 糖ヌクレオチドと複合糖質前駆体から複合糖質を生産する能力を有する微生物が、Escherichia coliまたはSaccharomyces cerevisiaeであることを特徴とする請求項1または3記載の製造法。

【請求項32】 糖ヌクレオチドと複合糖質前駆体から複合糖質を生産する 能力を有する動物細胞がナマルバKJM-1細胞であることを特徴とする請求項 1または3記載の製造法。

【請求項33】 動物細胞が、β1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼをコードする遺伝子を含むDNA断片とベクターとの組換え体DNAを保有する動物細胞であることを特徴とする、請求項32記載の製造法。

【請求項34】 β1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼをコードする遺伝子がヒト・メラノーマ細胞由来であることを特徴とする、請求項33記載の製造法。

【請求項35】 動物細胞が、ナマルバKJM-1/pAMoERSAW1であることを特徴とする、請求項33記載の製造法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、細菌・ウィルス等の感染防御、心血管障害への適応および免疫治療 に有用な複合糖質および該複合糖質の合成基質として重要である糖ヌクレオチド の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

糖ヌクレオチドの製造方法として、1) 化学合成法 [Adv. Carbohydr. Chem. Biochem. <u>28</u>, 307(1973)、Bull. Chem. Soc. Japan, <u>46</u>, 3275-3277(1973)、J. 0 rg. Chem., 57, 146-151(1992)]、2) 酵素を用いた製造方法 [J. Org. Chem.,

55, 1834-1841(1992)、 J. Org. Chem., 57, 152-157(1992) 、特表平7-508413]、3) 酵母等の微生物菌体を用いる方法(特公昭46-40756、特公昭47-1837、特公昭47-26703、特公昭49-8278)、4) 耐塩性酵母の微生物菌体からの抽出法 (特開平8-23993) などが知られている。

[0003]

1)の方法においては、高価なウリジン-5'ーーリン酸(以下、UMPと略す)のモルフォリデート誘導体や糖リン酸などが必要であり、2)の方法においては、UMP、ウリジン-5'ーニリン酸(以下、UDPと略す)、ウリジン-5'ー三リン酸(以下、UTPと略す)、アデノシン-5'ー三リン酸(以下、ATPと略す)やホスホエノールピルビン酸、糖リン酸などの高価な原料やピルベートキナーゼなど多数の酵素が必要であり、3)の方法においては酵母菌体の乾燥処理を必要としたり、原料として高価なUMPなどが用いられている。4)の方法を含め、上記いずれの方法においても、原料として高価なウリジンヌクレオチドや糖リン酸などが用いられていたり、操作的に大量生産が困難であるため、今日に至るまで、糖ヌクレオチドの工業的規模での製造法は確立されていない

[0004]

複合糖質の製造法としては、1)化学合成法 [Method in Enzymol., <u>247</u>, 193-211(1994)]、2)加水分解酵素 [Anal. Biochem., <u>202</u>, 215-238(1992)] を用いる方法、および3)糖転移酵素(特開平7-79792、特表平7-500248、特公平5-82200)を利用した方法が知られている。

1)の方法では立体選択的合成のためには保護基の導入が必須であり、2)の方法では収率・選択性が十分でなく、3)の方法においては高価な原料が必要であり、いずれの方法においても複合糖質の工業的な製造方法は確立されていない

[0005]

コリネバクテリウム属に属する微生物において、オロット酸を添加することにより、UMPが生産されるとの報告がある [Amino Acid, Nucleic Acid, $\underline{23}$, 107(1971)]。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は、細菌・ウィルス等の感染防御、心血管障害への適応および免疫治療に有用な複合糖質および該複合糖質の合成基質として重要である糖ヌクレオチドの安価で効率的な製造方法を提供することにある。

本発明者らは、微生物を用いて、ヌクレオチドの前駆体を原料とした複合糖質および糖ヌクレオチドの生産について鋭意検討を行った結果、培地にヌクレオチドの前駆物質および糖を添加することにより糖ヌクレオチドが生産できること、糖ヌクレオチドの生成に関与する遺伝子の発現を強化することにより、その生産性が向上することを見いだし、更に、該糖ヌクレオチドを生産可能な微生物、および、糖ヌクレオチドおよび複合糖質前駆体から複合糖質を生産する能力を有する微生物あるいは動物細胞を利用し複合糖質を生産できることを見いだし本発明を完成するに至った。

[0007]

【課題を解決するための手段】

本発明は、ヌクレオチドの前駆物質からUTPを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物、および糖とUTPから糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物とを酵素源として用い、該酵素源、ヌクレオチドの前駆物質および糖を含む水性媒体中で酵素反応を行い、該水性媒体中に糖ヌクレオチドを生成蓄積させ、該水性媒体中から糖ヌクレオチドを採取することを特徴とする糖ヌクレオチドの製造法、およびヌクレオチドの前駆物質からUTPを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物、糖とUTPから糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物、糖とUTPから糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物、結よび糖ヌクレオチドと複合糖質前駆体から複合糖質を生産する能力を有する微生物あるいは動物細胞の培養液または該培養液の処理物とを酵素源として用い、該酵素源、ヌクレオチドの前駆物質、糖および複合糖質前駆体を含む水性媒体中で酵素反応を行い、該水性媒体中に複合糖質を生成蓄積させ、該水性媒体中から複合糖質を採取することを特徴とする複合糖質の製造法を提供する。

第1表に本発明に用いる略号および該略号の説明を記す。

[0008]

【表1】

第 1 表

```
G1c
             グルコース
             グルコースー6ーリン酸
G-6-P
             グルコースー1ーリン酸
G-1-P
Gal
             ガラクトース
Gal-1-P
             ガラクトースー1 - リン酸
GlcN-6-P
             グルコサミンー6-リン酸
G1cN-1-P
             グルコサミン-1-リン酸
GlcNAc-1-P
              ーアセチルグルコサミン- 1 -リン酸
            N
            オロチジンー5 一一リン酸
OMP
            ホスホリボシルピロリン酸
PRPP
アセチルーCoA
             アセチルコエンザイムA
             コエンザイムA
CoA
            ウリジンー5
UTP
                     三リン酸
UDP
            ウリジンー5
                      ニリン酸
UMP
                      ーリン酸
                    '一三リン酸
ATP
\mathtt{ADP}
                       ニリン酸
AMP
                      ーーリン酸
                  ニリン酸グルコース
UDP-G1c
            ウリジンニリン酸ガラクトース
UDP-Gal
            ウリジンニリン酸ーN-アセチルグルコサミン
UDP-G1cNAc
            ウリジンニリン酸・N-アセチルガラクトサミン
UDP-GalNAc
LNT
            ラクトーNーテトラオース
LNnT
            ラクトーNーネオテトラオース
pgm
            ホスホグルコムターゼ
            UDP-G1cピロホスホリラーゼ
galU
ppa
            ピロフォスファターゼ
galK
            ガラクトキナーゼ
            ガラクトース-1-リン酸
galT
            ウリジルトランスフェラーゼ
ホスホグルコサミンムターゼ
g 1mM
g lmU
            UDP-G1cNAcピロフォスホリラーゼ
ackA
            アセテートキナーゼ
pta
            ホスホトランスアセチラーゼ
acs
            アセチルコエンザイムAシンセターゼ
```

本発明によれば、1) ウリジンヌクレオチドや糖リン酸などの高価な原料を必要とせず、オロット酸等の安価なヌクレオチドの前駆物質および糖を原料として利用することができる、2) UDPからUTPへの転換において高価なホスホエノールピルビン酸とピルベートキナーゼの添加を必要としない、更に、3) 酵素

の単離操作を必要としない等の特徴を有する糖ヌクレオチドの新規な製造法およ び該糖ヌクレオチド製造法を利用した新規な複合糖質の製造法を提供できる。

以下に本発明を詳細に説明する。

[0009]

【発明の実施の形態】

1) 本発明で用いられるヌクレオチドの前駆物質からUTPを生産する能力を有する微生物としては、ヌクレオチドの前駆物質からUTPを生産する能力を有する微生物であればいずれも用いることができ、例えば、化1に示した(1)から(4)の酵素における活性の強い微生物をあげることができる。

[0010]

【化1】

(1) (2) (3) (4) オロット酸→OMP → UMP→ UDP→ UTP

- (1):オロテートホスホリボシルトランスフェラーゼ(EC 2.4.2.10)
- (2) : OMPデカルボキシラーゼ(EC 4.1.1.23)
- (3):ヌクレオシドモノホスフェートキナーゼ(EC 2.7.4.4)
- (4):ヌクレオシドジホスフェートキナーゼ(EC 2.7.4.6)

好ましい微生物として、化1に示した(1)から(4)の酵素活性が強く、 且つ、PRPP供給能力およびATP再生能力の強い微生物をあげることができる。

具体的には、コリネバクテリウム属に属する微生物をあげることができ、好ましい具体例としてはコリネバクテリウム・アンモニアゲネスをあげることができる。更に好ましくはコリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21170をあげることができる。

また、(1)、(2)、(3)および(4)から選ばれる一つ以上の酵素の活性 を遺伝子組換え技術により増強した形質転換株を用いることもできる。

[0011]

2) 本発明で用いられる糖とUTPから糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物としては、UTPに糖を転移し、目的とする糖ヌクレオチドを生成する活性を有する微生物であればいずれでも用いることができ、例えば、

- 2) -① UDP-G1cの生産に関しては、下記、化2に示した(5)から(
- 8)の酵素における活性の強い微生物を、
- 2) -② UDP-Galの生産に関しては、下記、化3に示した(9)から(10)の酵素における活性の強い微生物を、また、好ましくは、下記、化2に示 した(5)から(8)の酵素活性の強い性質をもあわせ持つような微生物を、
- 2) -3 UDP-GlcNAcの生産に関しては、下記、化4に示した(11)から(17)の酵素における活性の強い微生物等をあげることができる。

[0012]

【化2】

- (8) ピロリン酸→2 x リン酸 ii)
- (5): ヘキソキナーゼ (EC 2.7.1.1) あるいはグルコキナーゼ(EC 2.7.1.2)
- (6): ホスホグルコムターゼ ŒC 2.7.5.1)
- (7): UDP-Glcピロホスホリラーゼ(EC 2.7.7.9) (8): (イノーガニック) ピロフォスファターゼ(EC 3.6.1.1)

[0013]

【化3】

(9):ガラクトキナーゼ (EC 2.7.1.6) (10):ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ ŒC 2.7.7.10)

[0014]

【化4】

- (13) (11)(12) グルコサミン→ GlcN-6-P → GlcN-1-P→ GlcNAc-1-P → UDP-GlcNAc i)
- (16)(15) 酢酸→アセチルリン酸→アセチルコエンザイムA ii)
- (17)酢酸→アセチルAMP→アセチルコエンザイムA iii)
 - (11) : ヘキソキナーゼあるいはグルコキナーゼ (EC 2.7.1.2)
 - : ホスホグルコサミンムターゼ
 - (13) : グルコサミン -1-リン酸アセチルトランスフェラーゼ
 - (14): UDP-GlcNAcピロホスホリラーゼ(EC 2.7.7.23)
 - (15) : アセテートキナーゼ (EC 2.7.2.1)

 - (16): ホスホトランスアセチラーゼ (EC 2.3.1.8) (17): アセチルコエンザイムAシンセターゼ(EC 6.2.1.1)

上記2)-①に記載の微生物の好ましい例として、上記化2に記載の(5)か ら(8)の酵素における強い活性を持ち、且つ、PRPP供給能力、ATP再生 能力の強い微生物をあげることができる。

具体的には、エシェリヒア属に属する微生物をあげることができ、好ましい具 体例としては、エシェリヒア・コリをあげることができる。

[0015]

また、(5)、(6)、(7)および(8)から選ばれる一つ以上の酵素の活 性を遺伝子組換え技術により増強した形質転換株を用いることもできる。該形質 転換体の具体例として、エシェリヒア・コリ由来のgalUおよびppa遺伝子 を含む組換え体DNA(pNT12)を保有する大腸菌MP347株(FERM BP-408)、エシェリヒア・コリ由来のpgm遺伝子を含む組換え体DN A (pNT24) を保有する大腸菌MP347株等をあげることができる。

上記2)-②に記載の微生物の好ましい例として、上記化2に記載の(5)から (8)の酵素における強い活性、および化3に記載の(9)から(10)の酵素 における強い活性を持ち、目つ、PRPP供給能力、ATP再生能力の強い微生 物をあげることができる。

[0016]

具体的には、エシェリヒア属に属する微生物をあげることができ、好ましい具

体例としては、エシェリヒア・コリをあげることができる。

また、(9) および(10) から選ばれる一つ以上の酵素の活性を遺伝子組換え技術により増強した形質転換株を用いることもできる。該形質転換体の具体例として、エシェリヒア・コリ由来のga1Tおよびga1K遺伝子を含む組換え体DNA(pNT25)を保有する大腸菌MP347株が挙げられる。

[0017]

上記2) - ③に記載の微生物の好ましい例として、化4に記載の(11)から(17)の酵素における強い活性を持ち、且つ、PRPP供給能力、ATP再生能力の強い微生物をあげることができる。また、更に、pgm活性の強い微生物も好ましい例としてあげることができる。

具体的には、エシェリヒア属に属する微生物をあげることができ、好ましい具体例としては、エシェリヒア・コリをあげることができる。

[0018]

また、(11)、(12)、(13)、(14)、(15)、(16)および (17)から選ばれる一つ以上の酵素の活性を遺伝子組換え技術により増強した 形質転換株を用いることもできる。該形質転換体の具体例として、エシェリヒア・コリ由来のg1 mM遺伝子を含む組換え体DNA(pNT31)を保有する大 腸菌MP347株、エシェリヒア・コリ由来のg1 mUおよびppa遺伝子を含む組換え体DNA(pNT14)を保有する大腸菌MP347株、エシェリヒア・コリ由来のαckAおよびpta遺伝子を含む組換え体DNA(pNT26)を保有する大腸菌MP347株等をあげることができる。

[0019]

微生物が1)に記載の微生物の性質および2)に記載の微生物の性質を同時に 有する場合には、該微生物を利用し、ヌクレオチドの前駆物質と糖より糖ヌクレ オチドを生産することが可能である。

微生物が1)に記載の微生物の性質および2) -①に記載の性質を同時に有する場合には、該微生物を利用し、オロット酸等のヌクレオチド前駆体とG1cよりUDP-G1cを、1)に記載の微生物、2) -①に記載の微生物および2) -②に記載の微生物の性質を同時に有する場合には、該微生物を利用し、オロッ

ト酸等のヌクレオチド前駆体とGalよりUDP-Galを、1)に記載の微生物の性質および2)-③に記載の性質を同時に有する場合には、該微生物を利用し、オロット酸等のヌクレオチド前駆体とグルコサミンよりUDP-GlcNAcを生産することが可能である。

[0020]

また、上記の菌株とは異なり、1菌株中に糖ヌクレオチドの製造に必要な活性の一部しか有していない微生物の場合、それぞれの活性を有する微生物を適宜組み合わせ、糖ヌクレオチドの製造を行うことができる。例えば、1)に記載の性質を有する微生物および2) -①に記載の性質を有する微生物の2種類の微生物を用い、オロット酸等のヌクレオチド前駆体とG1cよりUDP-G1cを、1)に記載の性質を有する微生物および2) -②に記載の性質を有する微生物の3種類の微生物を用い、オロット酸とGa1よりUDP-Ga1を、1)に記載の性質を有する微生物および2) -③の2種類の微生物を用い、オロット酸とグルコサミンよりUDP-G1cNAcを生産することが可能である。

[0021]

更に、1)に記載の性質を有する微生物も1種類である必要はなく、2種類以上で1)に記載する性質を構成する場合にも1)に記載の性質を有する微生物として利用でき、同様に2)に記載の性質を有する微生物も1種類である必要はなく、2種類以上で構成することができる。該微生物群を適宜組み合わせることにより、目的とする糖ヌクレオチドを生産することができる。

[0022]

上述のように、糖ヌクレオチドの製造において、形質転換体を利用することが 可能であるが、該製造に関与する、第2表に記載した遺伝子は、大腸菌の染色体 よりクローン化され、その全塩基配列が決定されている。

[0023]

【表2】

第 2 表

第 7 表	
遺伝子	参考文献
galU遺伝子 ppa遺伝子 galT遺伝子 galK遺伝子 glmM遺伝子 pgm遺伝子 plmU遺伝子 ackA遺伝子 pta遺伝子 acs遺伝子	J. Biochem., 115, 965-972 (1994) J. Bacteriol., 170, 5901-5907 (1988) Nucleic Acids Res., 14, 7705-7711 (1986) Nucleic Acids Res., 13, 1841-1853 (1985) J. Biol. Chem., 271, 32-39 (1996) J. Bacteriol., 175, 6150-6157 (1993) J. Bacteriol., 175, 6150-6157 (1993) J. Bacteriol., 171, 577-580 (1989) J. Biochem., 116, 916-922 (1994) J. Bacteriol., 177, 2878-2886 (1995)

該遺伝子を含有するプラスミドを保有する大腸菌からのプラスミドDNAの単 離精製、プラスミドDNAの制限酵素による切断、切断したDNA断片の単離精 製、DNA断片の酵素的結合、組換え体DNAを用いた大腸菌の形質転換等、遺 伝子組換えに関する種々の操作は公知の方法 [例えばJ. Sambrook らの成書; Mo lecular Cloning, A Laboratory Manual, Second edition Cold Spring Harbor Laboratory(1989)] に準じて行うことができる。また、ポリメラーゼ・チェイン ・リアクション(以下、PCRと略す)はパーキン・エルマー・シータス社製の サーマル・サイクラー等を用いて行うことができる。

[0024]

糖ヌクレオチドの製造に関与する遺伝子を宿主中で発現させるためには、該遺 伝子を含むDNA断片を、制限酵素類あるいはPCRで、該遺伝子を含む適当な 長さのDNA断片とした後に、発現ベクター中プロモーターの下流に挿入し、次 いで上記DNAを挿入した発現ベクターを、発現ベクターに適合した宿主中に導 入することにより達成できる。

[0025]

宿主としては、目的とする遺伝子を発現できるものは全て用いることができる 。例えば、エシェリヒア属、セラチア属、コリネバクテリウム属、ブレビバクテ リウム属、シュードモナス属、バチルス属、等に属する微生物菌株の他、酵母菌 株等をあげることができる。

発現ベクターとしては、上記宿主に於いて自立複製可能ないしは染色体中への 組込みが可能で、糖ヌクレオチドの製造に関与する遺伝子を転写できる位置にプロモーターを含有しているものが用いられる。

[0026]

大腸菌等の微生物を宿主として用いる場合は、糖ヌクレオチドの製造に関与する遺伝子の発現ベクターは微生物中で自立複製可能であると同時に、プロモーター、リボソーム結合配列、糖ヌクレオチドの製造に関与する遺伝子、転写終結配列、より構成されていることが好ましい。プロモーターを制御する遺伝子が含まれていてもよい。

[0027]

発現ベクターとしては、例えば、pBTrp2、pBTac1、pBTac2(いずれもベーリンガーマンハイム社より市販)、pKYP10(特開昭58-110600)、pKYP200[Agric、Biol、Chem., 48, 669-675(1984)]、pLSA1[Agric、Biol、Chem., 53, 277(1989)]、pGEL1[Proc、Natl、Acad、Sci., USA., 82, 4306(1985)]、pBLesript II(STRATAGENE社)、pTrS30[エシェリヒア・コリ JM109/pTrS30(FERM BP-5407)より調製]およびpTrS32[エシェリヒア・コリ JM109/pTrS32(FERM BP-5408)より調製]、pUC19[Gene, 33, 103-119(1985)]、pSTV28(宝酒造社製)、pPA1(特開昭63-233798)等を例示することができる

[0028]

[0029]

リボソーム結合配列としては、大腸菌等の宿主中で発現できるものであればいかなるものでもよいが、リボソーム結合配列と開始コドンとの間を適当な距離 (例えば6~18塩基) に調節したプラスミドを用いることが好ましい。

糖ヌクレオチドの製造に関与する遺伝子の発現には転写終結配列は必ずしも必要ではないが、好適には構造遺伝子直下に転写終結配列を配置することが望ましい。

[0030]

宿主としては、組換え体DNAが発現でき、糖ヌクレオチドの生成反応に利用できるものならいかなる微生物も使用でき、具体的には、Escherichia coli XL1-Blue、Escherichia coli XL2-Blue、Escherichia coli DH1、Escherichia coli MC1000、Escherichia coli KY3276、Escherichia coli W1485、Escherichia coli JM109、Escherichia coli HB101、Escherichia coli No.49、Escherichia coli W3110、Escherichia coli NY49、Escherichia coli MP347、Bacillus subtilis、Bacillus amyloliquefacines、Brevibacterium immariophilum ATCC14068、Brevibacterium saccharolyticum ATCC14066、Brevibacterium flavum ATCC14067、Brevibacterium lactofermentum ATCC13869、Corynebacterium ammoniagenes ATCC21170、Corynebacterium glutamicum ATCC13032、Corynebacterium acetoa cidophilum ATCC13870、Microbacterium ammoniaphilum ATCC15354等をあげることができる。

[0031]

プロモーターとしては、酵母菌株の宿主中で発現できるものであればいかなるものでもよい。例えば、ヘキソースキナーゼ等の解糖系の遺伝子のプロモーター、gal 1プロモーター、ヒートショック蛋白質プロモーター、MF α 1プロモーター、CUP 1プロモーター等のプロモーターをあげることができる。

[0032]

宿主としては、組換え体DNAが発現でき、糖ヌクレオチドの生成反応に利用できるものならいかなる微生物も使用でき、具体的には、Saccharomyces cerevisiae、Candida utilis、Candida parapsilosis、Candida krusei、Candida versatilis、Candida lipolytica、Candida zeylanoides、Candida guilliermondii、Candida albicans、Candida humicola、Pichia farinosa、Pichia ohmeri、Torulopsis candida、Torulopsis sphaerica、Torulopsis xylinus、Torulopsis famata、Torulopsisversatilis、Debaryomyces subglobosus、Debaryomyces cantarellii、Debaryomyces globosus、Debaryomyces bailii、Kluyveromyces lactis、Kluyveromyces marxianus、Hansenula anomala、Hansenula jadinii、Brettanomyces lambicus、Brettanomyces anomalus、Schizosaccharomyces pombe、Trichosporon pullulansおよびSchwanniomyces alluvius等をあげることができる。

[0033]

本発明に用いる微生物の培養は、通常の培養方法に従って行うことができる。 該微生物を培養する培地は、該微生物が資化し得る炭素源、窒素源、無機塩類 等を含有し、該微生物の培養を効率的に行える培地であれば天然培地、合成培地 のいずれでもよい。

炭素源としては、それぞれの微生物が資化し得るものであればよく、グルコース、フラクトース、シュークロース、ラクトース、マルトース、マンニトール、ソルビトール、糖蜜、澱粉あるいは澱粉加水分解物等の炭水化物、ピルビン酸、乳酸、クエン酸、フマル酸などの各種有機酸、グルタミン酸、メチオニン、リジンなどの各種アミノ酸、エタノール、プロパノール、グリセロール等のアルコール類が用いられる。また、白糠、キャッサバ、バガス、コーン・スティープ・リカーなどの天然有機栄養源も用いることができる。

[0034]

窒素源としては、アンモニア、塩化アンモニウム、硫酸アンモニウム、炭酸アンモニウム、酢酸アンモニウム、リン酸アンモニウムなどの各種無機および有機アンモニウム塩類、グルタミン酸、グルタミン、メチオニンなどのアミノ酸、ペ

プトン、NZアミン、コーン・スティープ・リカー、肉エキス、酵母エキス、麦芽エキス、カゼイン加水分解物、大豆粕、大豆粕加水分解物、フィッシュミールあるいはその消化物などが用いられる。

[0035]

無機物としては、リン酸ーカリウム、リン酸二カリウム、リン酸二ナトリウム 、リン酸マグネシウム、硫酸マグネシウム、塩化マグネシウム、塩化ナトリウム 、塩化カルシウム、硫酸第一鉄、硫酸マンガン、硫酸銅、硫酸亜鉛、炭酸カルシ ウム等が用いられる。

ビタミン、アミノ酸、核酸等を必要に応じて添加してもよい。

[0036]

培養は、振盪培養または深部通気攪拌培養などの好気的条件下で行う。培養温度は15~45℃がよく、培養時間は、通常5~96時間である。培養中pHは、3.0~9.0に保持する。pHの調整は、無機あるいは有機の酸、アルカリ溶液、尿素、炭酸カルシウム、アンモニアなどを用いて行う。

また培養中必要に応じて、アンピシリンやテトラサイクリン等の抗生物質を培 地に添加してもよい。

[0037]

プロモーターとして誘導性のプロモーターを用いた発現ベクターで形質転換した微生物を培養するときには、必要に応じてインデューサーを培地に添加してもよい。例えば、lacプロモーターを用いた発現ベクターで形質転換した微生物を培養するときにはイソプロピルーβーDーチオガラクトピラノシド(IPTG)等を、trpプロモーターを用いた発現ベクターで形質転換した微生物を培養するときにはインドールアクリル酸(IAA)等を培地に添加してもよい。

[0038]

本発明の糖ヌクレオチドの製造において、2種以上の微生物を用いる場合、該 微生物それぞれを個別に培養し、該培養液を利用して糖ヌクレオチドの製造に用 いてもよいし、一つの培養器に同時に植菌し、混合培養した後、該培養液を利用 して糖ヌクレオチドの製造に用いてもよい。また、いずれかの微生物の培養中も しくは培養終了時に残りの微生物を植菌し、培養した後、該培養液を利用して糖 ヌクレオチドの製造に用いてもよい。更に、上述1)に記載の性質を有する微生物と2)に記載の性質を有する微生物とを別々に培養し、各々の培養液を利用して糖ヌクレオチドの製造に用いてもよい。

[0039]

[0040]

該培養により得られた微生物の培養液および該培養液を種々処理した培養液の 処理物を酵素源として用い、水性媒体中で糖ヌクレオチドの生成に用いることが できる。

培養液の処理物としては、培養液の濃縮物、培養液の乾燥物、培養液を遠心分離して得られる細胞(菌体を含む)、該細胞の乾燥物、該細胞の凍結乾燥物、該細胞の界面活性剤処理物、該細胞の超音波処理物、該細胞の機械的摩砕処理物、該細胞の溶媒処理物、該細胞の酵素処理物、該細胞の蛋白質分画物、該細胞の固定化物あるいは該細胞より抽出して得られる酵素標品等を挙げることができる。

糖ヌクレオチドの生成において用いられる酵素源の量は、湿菌体として、 $1\sim400\,\mathrm{g/1}$ であり、好ましくは $5\sim300\,\mathrm{g/1}$ である。また、同時に2種以上の微生物を用いて水性媒体中で反応を行う場合には、水性媒体中の該微生物の全湿菌体量は $2\sim500\,\mathrm{g/1}$ であり、好ましくは $5\sim400\,\mathrm{g/1}$ である。

糖ヌクレオチドの生成において用いられる水性媒体としては、水、りん酸塩、 炭酸塩、酢酸塩、ほう酸塩、クエン酸塩、トリスなどの緩衝液、メタノール、エ タノールなどのアルコール類、酢酸エチルなどのエステル類、アセトンなどのケ トン類、アセトアミドなどのアミド類などをあげることができる。また、酵素源 として用いた微生物の培養液を水性媒体として用いることができる。

[0041]

糖ヌクレオチドの生成において用いられるヌクレオチドの前駆物質としては、オロット酸、ウラシル、オロチジンおよびウリジン等をあげることができ、好ましくはオロット酸をあげることができる。該ヌクレオチドの前駆物質は、純品および該前駆物質の塩並びに夾雑物が反応を阻害しない限り、微生物により発酵生産された該前駆物質含有培養液および該培養液の該前駆物質粗精製物を用いることができる。ヌクレオチドの前駆物質はO.O1~1.OM、好ましくはO.O

1~0.3Mの濃度で用いられる。

[0042]

糖ヌクレオチドの生成において用いられる糖としては、グルコース、ガラクトース、グルコサミンまたはN-アセチルグルコサミン等をあげることができる。 該糖は、純品を用いてもよいし、これらを含有するもので、夾雑物が反応を阻害 しないものであればいずれも用いることができる。糖は0.01~1.0Mの濃 度で用いられる。

[0043]

糖ヌクレオチドの生成において、必要に応じて、ATP再生に必要なエネルギー供与体、補酵素、リン酸イオン、マグネシウムイオン、界面活性剤および有機溶剤を添加してもよい。

エネルギー供与体としては、グルコース、フラクトース、シュークロース、ラクトース、マルトース、マンニトール、ソルビトールなどの炭水化物、ピルビン酸、乳酸、酢酸などの有機酸、グリシン、アラニン、アスパラギン酸、グルタミン酸などのアミノ酸、糖蜜、澱粉加水分解物等をあげることができ、O. O2~2. OMの濃度で用いられる。

[0044]

補酵素としては、アセチルコエンザイムA、コエンザイムA、パントテン酸等をあげることができ、該補酵素は純品を用いてもよいし、これらを含有するもので、夾雑物が反応を阻害しないものであればいずれも用いることができる。補酵素はO.01mM~O.1Mの濃度で用いられる。

リン酸イオンとしては、正リン酸、ピロリン酸、トリポリリン酸、テトラポリリン酸、テトラポリメタリン酸などのポリリン酸、ポリメタリン酸、リン酸一カリウム、リン酸ニカリウム、リン酸一ナトリウム、リン酸ニナトリウムなどの無機のリン酸塩等をあげることができ、0.01~1.0Mの濃度で用いることができる。

[0045]

マグネシウムイオンとしては、硫酸マグネシウム、硝酸マグネシウム、塩化マ グネシウムなどの無機のマグネシウム塩、クエン酸マグネシウムなどの有機のマ グネシウム塩などをあげることができ、通常1~20mMの濃度で用いられる。

界面活性剤としては、ポリオキシエチレン・オクタデシルアミン(例えばナイミーンS-215、日本油脂社製)などの非イオン界面活性剤、セチルトリメチルアンモニウム・ブロマイドやアルキルジメチル・ベンジルアンモニウムクロライド(例えばカチオンF2-40E、日本油脂社製)などのカチオン系界面活性剤、ラウロイル・ザルコシネートなどのアニオン系界面活性剤、アルキルジメチルアミン(例えば三級アミンFB、日本油脂社製)などの三級アミン類など、各種糖ヌクレオチドの生成を促進するものであればいずれでも良く、1種または数種を混合して使用することもできる。界面活性剤は、通常0.1~50g/1、好ましくは1~20g/1の濃度で用いられる。

[0046]

有機溶剤としては、キシレン、トルエン、脂肪族アルコール、アセトン、酢酸エチルなどが挙げられ、通常 $0.1\sim50\,\mathrm{m}\,1/1$ 、好ましくは $1\sim20\,\mathrm{m}\,1/1$ 1 の濃度で用いられる。

糖ヌクレオチドの生成反応は、水性媒体中、pH5~10、好ましくはpH6 ~8、20~50℃の条件で2~48時間行う。

[0047]

該方法により糖ヌクレオチドが生成することができ、例えば、ウリジん二リン酸化合物等をあげることができる。具体的には、UDP-G1c、UDP-Ga1、UDP-G1cNAc等をあげることができる。

水性媒体中に生成した糖ヌクレオチドの定量は公知の方法に準じて行うことができ、例えば、UDP-G1cとUDP-Galの分離定量はAnal. Biochem., 216, 188-194(1994)記載の高速液体クロマトグラム(以下、HPLCと略す)による方法で行うことができる。また、UDP-G1cNAcの分離定量は以下の条件のHPLCにより行うことができる。

[0048]

溶出液: 0. 1 M KH₂PO₄ (H₃PO₄を用いてpH3. 2に調整)

流速 : lml/min

特平 8-285066

カラム:Partisil-10 SAX (ワットマン社製)

検出: UV262nm

定量 :スタンダードの吸光度値の比較により算出

反応液中に生成した糖ヌクレオチドの精製は、活性炭やイオン交換樹脂などを用いる通常の方法によって行うことができ(特開平8-23993)、例えば、UDP-GalおよびUDP-GlcにおいてはJ. Org. Chem., 57, 152(1992)、UDP-GlcNAcにおいてはJ. Org. Chem., 57, 146(1992)に記載の方法に準じて行うことができる。

[0049]

本発明の複合糖質の製造に用いることのできる微生物あるいは動物細胞としては、糖ヌクレオチドと複合糖質前駆体から複合糖質を生産する能力を有する微生物あるいは動物細胞であればいずれも用いることができ、例えば、 β 1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼを産生するヒト・メラノーマ細胞WM266-4株(ATCC CRL1676)、およびヒト・メラノーマ細胞WM266-4 由来 β 1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼ遺伝子を含有するナマルバ細胞KJM-1株等の組換え株(特開平6-181759)、ヒト・メラノーマ細胞SK-Me1-28細胞由来のセラミドグルコシルトランスフェラーゼ遺伝子を発現する大腸菌(Proc. Natl. Acad. Sci. USA., $\underline{93}$, 4638(1996) 、ヒトHe1 a 細胞由来の β 1,4-ガラクトシルトランスフェラーゼ遺伝子を発現する大腸菌(EMBO J., $\underline{9}$, 3171(1990))あるいはSaccharomyces cerevisiae [Biochem. Biophys. Res. Commun., $\underline{201}$, 160(1994)]、ラット由来の β 1,6-N-アセチルグルコサミニルトランスフェラーゼ遺伝子を発現するCOS-7細胞(ATCC、CRL1651) [J. Biol. Chem., $\underline{268}$, 15381(1993)]等の動物細胞あるいは微生物をあげることができる。

[0050]

本発明の複合糖質の製造に微生物を用いる場合には、該微生物を、上記ヌクレオチドの前駆物質と糖から糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物の培養と同様の培地、培養条件により培養することができる。

本発明の複合糖質の製造に動物細胞を用いる場合には、該動物細胞を培養する 培地として、一般に使用されているRPMI1640培地、EagleのMEM 培地またはこれら培地に牛胎児血清等を添加した培地等が用いられる。培養は、5%CO₂存在下等の条件下で行う。培養温度は35~37℃がよく、培養時間は、通常3~7日間である。また培養中必要に応じて、カナマイシン、ペニシリン等の抗生物質を培地に添加してもよい。

[0051]

該培養により得られた微生物あるは動物細胞の培養液および該培養液を種々処理した培養液の処理物を酵素源として用い、水性媒体中で複合糖質の生成に用いることができる。

培養液の処理物としては、培養液の濃縮物、培養液の乾燥物、培養液を遠心分離して得られる細胞(菌体を含む)、該細胞の乾燥物、該細胞の凍結乾燥物、該細胞の界面活性剤処理物、該細胞の超音波処理物、該細胞の機械的摩砕処理物、該細胞の溶媒処理物、該細胞の酵素処理物、該細胞の蛋白質分画物、該細胞の固定化物あるいは該細胞より抽出して得られる酵素標品等を挙げることができる。

[0052]

複合糖質の生成において用いられる酵素源の量は、酵素の活性を、 $3.7 \, \mathbb{C}$ 、1分間に $1 \, \mu$ moleの複合糖質を生成することのできる活性を1 単位(U)として、 $0.01 \, \text{U}/1 \sim 1.00 \, \text{U}/1$ である。

糖ヌクレオチドの生成において用いられる水性媒体としては、水、りん酸塩、 炭酸塩、酢酸塩、ほう酸塩、クエン酸塩、トリスなどの緩衝液、メタノール、エ タノールなどのアルコール類、酢酸エチルなどのエステル類、アセトンなどのケ トン類、アセトアミドなどのアミド類などをあげることができる。また、酵素源 として用いた微生物の培養液を水性媒体として用いることができる。

[0053]

複合糖質の生成において用いられる糖ヌクレオチドとしては、上記糖ヌクレオチドの生成で得られた反応液あるいは該反応液から精製した糖ヌクレオチドを用いることができ、 $1\sim100\,\mathrm{mM}$ 、好ましくは $5\sim100\,\mathrm{mM}$ の濃度で用いることができる。

複合糖質の生成において用いられる複合糖質前駆体としては、オリゴサッカラ

イド、蛋白質、ペプチド、糖蛋白質、糖脂質またはグリコペプチドを用いることができ、具体的にはN-アセチルグルコサミン、 $GlcNAc \beta 1-3Gal \beta 1-4Glc$ 等をあげることができる。糖複合糖質前駆体は $0.1\sim100$ mM、好ましくは $0.5\sim50$ mMの濃度で用いることができる。

[0054]

該方法により、種々の複合糖質を生成することが可能であり、例えば、ガラクトース含有複合糖質をあげることができる。更に具体的にはラクトーNーテトラオース、ラクトーNーネオテトラオース、Nーアセチルラクトサミン等をあげることができる。

[0055]

水性媒体中に生成した複合糖質の定量は公知の方法に準じて行うことができる (特開平6-181759)。

反応液中に生成した複合糖質の採取は、活性炭やイオン交換樹脂などを用いる 通常の方法によって行うことができ (特開平8-23993)、例えば、N-アセチル ラクトサミンにおいてはJ. Org. Chem., 47, 5416(1982) 記載の方法に準じて行うことができる。

以下に本発明の実施例を示すが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。

[0056]

以下に本発明の実施例を示す。

[0057]

【実施例】

実施例1 galU、ppaを発現する組換え体プラスミドの造成:

galU、ppaを発現する組換え体プラスミドpNT12の造成方法について以下に述べる(図1、図2)。

1) P_I プロモーターを含む発現ベクターの造成

 P_L プロモーターを含む発現ベクターであるpPA31およびpPAC31は

以下に示す方法で造成した(図1)。

[0058]

トリプトファンプロモーターを含むプラスミド p T r S 3 0 を保有するエシェリヒア・コリ JM109/pTrS30 (F E RM B P - 5 4 0 7) および P_L プロモーターを含むプラスミド p P A 1 (特開昭63-233798)、 P_L プロモーターおよび c I 8 5 7 リプレッサーを含むプラスミド p P A C 1 を保有する大腸菌を、それぞれ L B 培地 [バクトトリプトン (ディフコ社製) 1 0 g / 1、酵母エキス (ディフコ社製) 5 g / 1、N a C 1 5 g / 1、p H を 7。 2] に植菌し、3 0 \mathbb{C} 、1 8 時間培養した。

[0059]

該培養により得られた菌体から前述の公知の方法により、pTrS30、pPA1およびpPAC1プラスミドDNAを単離精製した。

精製したpTrS30 DNA0. 5μ gを制限酵素 Pst Iおよび Cla I で切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、ジーンクリーン IIキット (Bio101社製) により3. 4kbの断片を回収した。

精製したpPA1 DNA $1\mu g$ を制限酵素PstIおよびC1aIで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に1.0kbの断片を回収した。

[0060]

該3.4 k b の断片および1. O k b の断片をライゲーションキット (TAKARA ligation Kit、宝酒造社製) を用いて、16℃、16時間、連結反応を行った。

該連結反応液を用いて大腸菌NM522株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、37℃で一晩培養した。

[0061]

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第1図)。

精製したpPA31 DNA 0.5 μ gを制限酵素PstIおよびClaI で切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、ジーンクリーン IIキットにより3.4kbの断片を回収した。

[0062]

精製した p PAC1 DNA 1μ g を制限酵素 P s t I および C 1 a I で切断後、アガロースゲル電気泳動により DNA 断片を分離し、同様に 2. 3 k b の断片を回収した。

該3.4 k b の断片および2.3 k b の断片をライゲーションキットを用いて、16℃、16時間、連結反応を行った。

[0063]

該連結反応液を用いて大腸菌NM522株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/m1を含むLB寒天培地に塗布後、37℃で一晩培養した。

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、cI857リプレッサーを含む P_L プロモーターによる発現ベクターであるpPAC31を取得した。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第1図)。

[0064]

2) galU発現プラスミドの造成

大腸菌W3110株の染色体DNAを公知の方法 [例えばCurren Protocols in Molecular Biology, John Wiley and Sons, Inc.(1994)] により単離精製した

配列番号 1 記載のセンス鎖 DNAプライマーと、配列番号 2 記載のアンチセンス鎖 DNAプライマーをアプライド・バイオシステムズ(Applied Biosystems) 社製 3 8 0 A + DNA合成機を用いて合成した。

[0065]

該合成DNAをプライマーとして、W3110株の染色体DNAを鋳型として PCRを行った。

PCRはW3110染色体DNA 0.1μg、プライマー各0.5μM、P

f u DNAポリメラーゼ(STRATAGENE社製) 2.5 units、 Pf u DNAポリメラーゼ用x10緩衝液(STRATAGENE社製) 4 μ 1、 deoxyNTP各2 00 μ Mを含む反応液40 μ 1を用い、94 ∇ -1分、42 ∇ -2分、72 ∇ -3分の工程を30回繰り返すことにより行った。

[0066]

該反応液の1/10量をアガロースゲル電気泳動にかけ、目的の断片が増幅されていることを確認後、残りの反応液と等量のTE(10mM Tris-HC1(pH8.0)、1mM EDTA)飽和フェノール/クロロホルム(1vo1/1vo1)を添加し、混合した。

該混合液を遠心分離後、得られた上層に2倍容量の冷エタノールを加えて混合 し、-80℃に30分放置した。

[0067]

該放置液を遠心分離しDNAの沈殿を得た。

該沈殿を70%冷エタノールで洗浄し、真空乾燥して沈殿を得た。以後、TE 飽和フェノール/クロロホルムを添加し、エタノールで洗浄したDNAの沈殿を 得るまでの操作をエタノール沈殿法と呼ぶ。

該DNAの沈殿を20μ1のTEに溶解した。

[0068]

実施例1-1)で取得したpPA31 DNAO. 5μ gを制限酵素 \underline{Hin} d IIIおよび \underline{Bam} HIで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に4. 2kbの断片を回収した。

[0069]

該940bpの断片および4.2kbの断片をライゲーションキットを用いて、16℃、16時間、連結反応を行った。

該連結反応液を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後

、30℃で一晩培養した。

[0070]

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、galU発現プラスミドであるpNT9を得た。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第2図)。

[0071]

3) galU, ppa同時発現プラスミドの造成

配列番号3記載のセンス鎖DNAプライマーと、配列番号4記載のアンチセンス鎖DNAプライマーを合成し、該合成DNAをプライマーとして、W3110株の染色体DNAを鋳型として前述と同一の条件でPCRを行った。

PCR終了後、エタノール沈殿法により、DNAの沈殿を取得した。

[0072]

該沈殿を20µ1のTEに溶解した。

該溶解液 $5 \mu 1$ を用い、DNAを制限酵素 BamHI および Sa1 I で切断し、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離した後、ジーンクリーンIIキットにより1. 0 k b の断片を回収した。

実施例1-2)で取得したpNT9 DNA $0.5 \mu g$ を制限酵素 $\underline{Bam}HI$ および \underline{Sal} Iで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に4.9 k bの断片を回収した。

[0073]

該1. Okbの断片および4. 9kbの断片をライゲーションキットを用いて、16℃、16時間、連結反応を行った。

該連結反応液を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

[0074]

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、galU,ppa同時発現プラスミドであるpNT12を得た。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第2図)。

[0075]

実施例2. UDP-Glcの生産

実施例1で得た大腸菌MP347/pNT12株を、アンピシリン50μg/m1を含むLB培地125m1の入った1L容バッフル付き三角フラスコに接種し、30℃、220rpmの条件で17時間培養した。

該培養被125mlをグルコース 10g/l、バクトトリプトン(ディフコ社製) 12g/l、酵母エキス(ディフコ社製) 24 g/l、KH₂PO₄ 2.3/l (別殺菌)、K₂HPO₄ 12.5g/l (別殺菌)、アンピシリン50μg/mlの組成からなる液体培地(pH無調整)2.5Lの入った5L容培養槽に接種し、30℃で4時間、更に、40℃で3時間、600rpm、通気量2.5L/分の条件で培養を行った。

[0076]

該培養中、28%アンモニア水を用いて、培養液のpHを7.0に維持した。 また、培養途中で必要に応じてグルコースを5g/1から30g/1添加した。 該培養液を遠心分離し、湿菌体を取得した。該湿菌体は必要に応じて-20℃ で保存することが可能で、使用前に解凍して用いることができる。

コリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21170株を、グルコース 50g /1、ポリペプトン(日本製薬社製) 10g/1、酵母エキス(オリエンタル酵母社製) 10g/1、尿素 5g/1、 $(NH_4)_2SO_4$ 5g/1、 KH_2PO_4 1g/1、 K_2HPO_4 3g/1、 $MgSO_4 \cdot 7H_2O$ 1g/1、 $CaCl_2 \cdot 2H_2O$ 0.1g/1、 $FeSO_4 \cdot 7H_2O$ 10mg/1、 $ZnSO_4 \cdot 7H_2O$ 10mg/1、 $MnSO_4 \cdot 4 \sim 6H_2O$ 20mg/1、L-システイン 20mg/1、D-パントテン酸カルシウム 10mg/1、ビタミンB1 5mg/1、ニコチン酸 5mg/1、およびビオチン $30\mug/1$ (10N NaOHでpH7.2 に調整)の組成からなる液体培地20mlの入った300ml容バッフル付き三角フラスコに接種し、<math>28℃、220rpmの条件で、<math>24時間培養した。

[0077]

該培養被20m1を上記と同一組成の液体培地240m1の入った2L容バッ

フル付き三角フラスコに接種し、28℃、220rpmの条件で、24時間培養 した。得られた培養液を種培養液として用いた。

該種培養被 $250 \,\mathrm{ml}$ を、グルコース $150 \,\mathrm{g}/1$ 、肉エキス(極東製薬社製) $5 \,\mathrm{g}/1$ 、 $\mathrm{KH_2PO_4}$ $10 \,\mathrm{g}/1$ 、 $\mathrm{K_2HPO_4}$ $10 \,\mathrm{g}/1$ 、 MgS $\mathrm{O_4} \cdot 7\mathrm{H_2O}$ $10 \,\mathrm{g}/1$ 、 $\mathrm{CaCl_2} \cdot 2\mathrm{H_2O}$ $0.1 \,\mathrm{g}/1$ 、 $\mathrm{FeSO_4} \cdot 7\mathrm{H_2O}$ $20 \,\mathrm{mg}/1$ 、 $\mathrm{ZnSO_4} \cdot 7\mathrm{H_2O}$ $10 \,\mathrm{mg}/1$ 、 $\mathrm{MnSO_4} \cdot 4 \sim 6\,\mathrm{H_2O}$ $20 \,\mathrm{mg}/1$ (別殺菌)、 $\beta - 7 \,\mathrm{J} = 2 \,\mathrm{J}$ (別殺菌)、 $\mathrm{L-i}$ J $\mathrm{J$

[0078]

培養中、28%アンモニア水を用いて、培養液のpHを6.8(±0.1)に維持した。

該培養液を遠心分離し、湿菌体を取得した。該湿菌体は必要に応じて-20℃ で保存することが可能で、使用前に解凍して用いることができる。

大腸菌MP347/pNT12株湿菌体 40g/1、コリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21170株湿菌体 150g/1、グルコース 100g/1、KH2PO4 20g/1、 MgSO4・7H2 O 5g/1、フィチン酸 5g/1、オロット酸(カリウム塩) 21.2g/1、ナイミーンS-215 4g/1、キシレン 10m1/1の組成からなる反応液30m1を200m1容ビーカーに入れ、該反応液をマグネティック・スターラーにて攪拌(900rpm)し、21時間反応を行った。

[0079]

反応中、4N NaOHを用いて、該反応液のpHを7.2に維持した。 該反応により、反応液中に43.9g/lのUDP-Glc(2Na塩)が生成 した。

[0080]

実施例3. galT、galKを発現する組換え体プラスミドの造成:

galT、galKを発現する組換え体プラスミドpNT25の造成方法について以下に述べる(第3図)。

配列番号5記載のセンス鎖DNAプライマーと、配列番号6記載のアンチセンス鎖DNAプライマーを合成し、該合成DNAをプライマーとして、W3110株の染色体DNAを鋳型として前述と同一の条件でPCRを行った。

[0081]

PCR終了後、エタノール沈殿法によりDNAの沈殿を取得した。

該DNA沈殿を20μ1のTEに溶解した。

該溶解液 5 μ l を用い、DNAを制限酵素<u>Hin</u>d I I I および<u>Hin</u> c I I で切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離した後、ジーンクリーンIIキットにより 2. O k b の断片を回収した。

[0082]

pBluescriptII SK+ DNA O. 5μgを制限酵素<u>Hin</u>d III および<u>Eco</u>R Vで切断し、アガロースゲル電気泳動により DNA 断片を分離し、同様に3.0kbの断片を回収した。

| 該2.0kbの断片および3.0kbの断片をライゲーションキットを用いて 、16℃、16時間連結反応を行った。

該連結反応液を用いて大腸菌NM522株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

[0083]

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、galT、galK遺伝子を含むプラスミドであるpNT19を得た

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第3図)。

該pNT19 DNAO. $5\mu g$ を制限酵素ClaIおよびBamHIで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に2.0k bの断片を回収した。

[0084]

実施例1-1)で取得したp PAC31 DNAO. 2μ g を制限酵素Cla I およびBam H I で切断後、アガロースゲル電気泳動により DNA断片を分離し、同様に5. 5 k b の断片を回収した。

該2.0kbの断片および5.5kbの断片をライゲーションキットを用いて 、16℃、16時間、連結反応を行った。

[0085]

該連結反応液を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、galT、galK同時発現プラスミドであるpNT25を得た。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第3図)。

[0086]

実施例4. UDP-Galの生産

実施例1で得た大腸菌MP347/pNT12株および実施例3で得た大腸菌MP347/pNT25株を実施例2と同様の方法で培養し、得られた各々の培養物を遠心分離し、湿菌体を取得した。該湿菌体は必要に応じて-20℃で保存することが可能で、使用前に解凍して用いることができる。

[0087]

実施例2と同様の方法により、コリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21 170株の湿菌体を取得した。

大腸菌MP347/pNT12株湿菌体 25g/1、大腸菌MP347/pNT25株湿菌体 50g/1、コリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21170株湿菌体 150g/1、グルコース 80g/1、ガラクトース 20g/1、KH2PO4 15g/1、 MgSO4・7H2O 5g/1、フィチン酸 5g/1、オロット酸(カリウム塩)10.6g/1、ナイミーンS-215 4g/1の組成からなる反応液30m1を200m1容ビーカーに入れ、該反応液をマグネティック・スターラーにて攪拌(900rpm)し、22時間

反応を行った。

[0088]

反応中、4N NaOHを用いて、該反応被のpH7. 2に維持し、必要に応じて、グルコース、ガラクトース、 KH_2PO_4 を添加した。

該反応により、反応液中に17.2g/1のUDP-Gal(2Na塩)が生成した。

[0089]

実施例 5. glm U、ppa、pgm、ackA、pta、glm M発現プラス ミドの造成

1) glmU、ppa発現プラスミドの造成

配列番号7記載のセンス鎖DNAプライマーと、配列番号8記載のアンチセンス鎖DNAプライマーを合成した。該合成DNAをプライマーとして、W311 0株の染色体DNAを鋳型として前述と同一の条件でPCRを行った。

[0090]

PCR終了後、エタノール沈殿法によりDNAの沈殿を取得した。

該DNA沈殿を20μlのTEに溶解した。

該溶解液 $5 \mu 1$ を用い、DNAを制限酵素 Hin d I I I および Bam H I で 切断後、アガロースゲル電気泳動により DNA 断片を分離し、ジーンクリーン II キットにより 1. 4 k b の断片を回収した。

[0091]

実施例1-1)で取得したpPA31 DNAO. $5 \mu g$ を制限酵素 $\underline{Hin}d$ IIIおよび \underline{Bam} HIで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に4. 2kbの断片を回収した。

該1.4 k b の断片および4.2 k b の断片をライゲーションキットを用いて、16℃、16時間、連結反応を行った。

[0092]

該連結反応液を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、glmU発現プラスミドであるpNT10を得た。

[0093]

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第4図)。

実施例1-3)で取得したpNT12 DNA0. 5μ gを制限酵素 \underline{B} a \underline{m} H I および \underline{S} a $\underline{1}$ I で切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に1. 0 k b の断片を回収した。

上記pNT10 DNA 0.2 μ gを制限酵素 \underline{Bam} HIおよび \underline{Sal} Iで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に5.3kbの断片を回収した。

[0094]

該1.0kbの断片および5.3kbの断片をライゲーションキットを用いて 、16℃、16時間、連結反応を行った。

該連結反応液を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

[0095]

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、glmU、ppa同時発現プラスミドであるpNT14を得た。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第4図)。

[0096]

2) pgm発現プラスミドの造成

配列番号9記載のセンス鎖DNAプライマーと、配列番号10記載のアンチセンス鎖DNAプライマーを合成した。該合成DNAをプライマーとして、W3110株の染色体DNAを鋳型として前述と同一の条件でPCRを行った。

PCR終了後、エタノール沈殿法により、DNAの沈殿を取得した。

[0097]

該沈殿を20μ1のTEに溶解した。

該溶解液 5 μ l を用い、DNAを制限酵素 C l a I および B a m H I で切断後

、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に1.7kbの断片を回収した。

実施例1-1)で取得したpPAC31 DNA0. $5 \mu g$ を制限酵素C1a IおよびBamHIで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に5. 5 k bの断片を回収した。

[0098]

該1.7kbの断片および5.5kbの断片をライゲーションキットを用いて 、16℃、16時間、連結反応を行った。

該連結反応液を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

[0099]

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、pgm発現プラスミドであるpNT24を得た。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第5図)。

[0100]

3) g1mM発現プラスミドの造成

配列番号11記載のセンス鎖DNAプライマーと、配列番号12記載のアンチセンス鎖DNAプライマーを合成した。該合成DNAをプライマーとして、W3110株の染色体DNAを鋳型として前述と同一の条件でPCRを行った。

PCR終了後、エタノール沈殿法により、DNAの沈殿を取得した。

[0101]

該沈殿を20μlのTEに溶解した。

該溶解液 $5 \mu 1$ を用い、DNAを制限酵素 Hin d I I I および Bam H I で 切断後、アガロースゲル電気泳動により DNA 断片を分離し、ジーンクリーン II キットにより 1.4 k b の断片を回収した。

実施例1-1)で取得したpPA31 DNA0. $5 \mu g$ を制限酵素 \underline{Hind} IIIおよび \underline{Bam} HIで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に4. 2kbの断片を回収した。

[0102]

| 該1.4kbの断片および4.2kbの断片をライゲーションキットを用いて 、16℃、16時間、連結反応を行った。

該連結反応被を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

[0103]

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、glmM発現プラスミドであるpNT29(第6図)を得た。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した。

該pNT29 DNAO. $5 \mu g$ を制限酵素C1aIおよびBamHIで切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に1. 4kbの断片を回収した。

[0104]

実施例1-1)で取得したp PAC31 DNA 0.2 μ gを制限酵素C1 a I および B a m H I で切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に5.5 k b の断片を回収した。

該1. 4 k b の断片および 5. 5 k b の断片をライゲーションキットを用いて、16℃、16時間、連結反応を行った。

[0105]

該連結反応液を用いて大腸菌M P 3 4 7株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン 5 0 μg/m 1を含むL B寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、g1mM発現プラスミドであるpNT31を得た。

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した(第6図)。

[0106]

4) ackA、pta発現プラスミドの造成

ackA、pta遺伝子を含む大腸菌染色体DNA断片を有する λファージで

あるE9C9(405)(国立遺伝学研究所)を用い、QIAGEN Lambda Kit (QI AGEN社製) によりDNAを調製した。

得られたDNAを制限酵素 Sph I および Sma I で切断後、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、ジーンクリーンIIキットにより 5. 1 k b の断片を回収した。

[0107]

pPAC1 DNA0. $5\mu g$ を制限酵素SphIおよびNruIで切断し、アガロースゲル電気泳動によりDNA断片を分離し、同様に4. 9k bの断片を回収した。

該5.1kbの断片および4.9kbの断片をライゲーションキットを用いて、16℃、16時間、連結反応を行った。

[0108]

該連結反応液を用いて大腸菌MP347株を前述の公知の方法に従って形質転換し、該形質転換体をアンピシリン50μg/mlを含むLB寒天培地に塗布後、30℃で一晩培養した。

生育してきた形質転換体のコロニーより前述の公知の方法に従ってプラスミドを抽出し、ackA、pta発現プラスミドであるpNT26(第7図)を得た

該プラスミドの構造を制限酵素消化により確認した。

[0109]

実施例 6. UDP-GlcNAcの生産

実施例5で得た大腸菌MP347/pNT14株、MP347/pNT24株、MP347/pNT31株、 MP347/pNT26株を実施例2と同様の方法で培養し、得られた各々の培養物を遠心分離し、湿菌体を取得した。該湿菌体は必要に応じて−20℃で保存することが可能で、使用前に解凍して用いることができる。

[0110]

実施例2と同様の方法により、コリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21 170株の温菌体を取得した。

大腸菌MP347/pNT14株湿菌体 25g/1、MP347/pNT24株湿菌体 25g/1、MP347/pNT26株湿菌体 25g/1、MP347/pNT31株湿菌体 25g/1、MP347/pNT31株湿菌体 25g/1、コリネバクテリウム・アンモニアゲネスATCC21170株湿菌体 150g/1、グルコース 80g/1、グルコサミン塩酸塩 20g/1、KH2PO4 15g/1、 MgSO4・7H2O5g/1、フィチン酸 5g/1、オロット酸(カリウム塩)10.6g/1、酢酸ナトリウム(3水和物)6.8g/1、コエンザイムA 6mg/1、ナイミーンS-215 4g/1の組成からなる反応被30m1を200m1容ビーカーに入れ、この反応液をマグネティック・スターラーにて攪拌(900rpm)し、10時間反応を行った。

[0111]

反応中、4 N N a O H を用いて、該反応液の p H 7. 2 に維持し、必要に応じて、グルコース、 KH_2 P O $_4$ を添加した。

該反応により、反応液中に1. Og/lのUDP-GlcNAc(2Na塩)が生成した。

[0112]

実施例7.β1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼの調製

プロテインAのIgG結合領域と β 1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼとの融合蛋白質をコードしている遺伝子を含むプラスミド β 1 AMoERSAW1 (特開平6-181759)で形質転換したナマルバKJM-1株をG418 (ギブコ社製)を0.5 mg/ml含むRPMI640・ITPSGF培地30mlに5 x 10^4 cells/mlになるように懸濁し、 CO_2 インキュベーター中で、37 C、8日間培養した。

[0113]

該培養液から遠心分離により細胞を除き上清を回収した。該上清は、必要に応じて-80℃で保存可能であり、使用前に解凍して使用することができる。

該プロテインAのI g G結合領域と β 1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼとの融合蛋白質の生成された培養上清にアジ化ナトリウムを最終濃度0.1%になるように添加した後、製品説明書に従って前処理した I g G セファロース(ファ

ルマシア社製)を50µ1添加し、4℃で一晩緩やかに攪拌した。

[0114]

攪拌後、遠心分離により β 1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼの結合した I g G セファロースを回収し、R P M I 6 4 0・I T P S G F 培地 1 m 1 で 3 回洗 浄後、該 I g G セファロースを β 1,3-ガラクトシルトランスフェラーゼの酵素源 として用いた。

[0115]

実施例 8. ラクトーNーテトラオースの生産

ラクトーNーネオテトラオース(オックスフォード・グライコシステムズ社製)を公知の方法により [Agric. Biol. Chem., 54, 2169(1990)] に従ってアミノピリジンにより蛍光標識した後、100 m u n i t の β ーガラクトシダーゼ(生化学工業社製)を加えて37で16時間反応させ、非還元末端のガラクトースを除去した。

[0116]

該反応液を、5分間、100℃で加熱し、β-ガラクトシダーゼを失活させた

該反応により得られた $GlcNAc\beta$ 1-3 $Gal\beta$ 1-4Glcを複合糖質前駆体として用いた

該複合糖質前駆体 0.5 mM、実施例7で取得したIgGセファロース結合 β 1,3 ーガラクトシルトランスフェラーゼ 0.5 U、実施例4で取得したU DP-Galを含む反応液 6μ 1 (5 mM)、Tris-HCl (pH7.9) 100 mM、MnCl₂ 10 mM、 β -メルカプトエタノール 2 mMを含有する反応液 36μ 1を、32で65 時間放置し、反応を行った。

[0117]

反応終了後、該反応液に蓄積された生成物を下記条件でHPLCを用いて定量 した。

カラム: TSKgel ODS-80TMカラム(4.6mmx30cm, TOSOH社製)

液相 : 0. 0 2 M酢酸アンモニウム緩衝液 (p H 4. 0)

温度 :50℃

流速 :1ml/min

検出 : 蛍光検出器(励起波長320nm、放射波長400nm)。

[0118]

生成物の同定はアミノピリジンで標識したラクト-N-テトラオースと標識された生成物の溶出時間を比較することにより行った。

該反応により、0.17 mM (0.12 g/1) のラクト-N-テトラオースが生成した。

[0119]

実施例9. ラクト-N-ネオテトラオースの生産

実施例 8 で調製した複合糖質前駆体GlcNAc β 1-3Gal β 1-4Glc 0.5 mM、 β 1, 4 - ガラクトシルトランスフェラーゼ(シグマ社製) 0.5 mM、 β 1, 4 - ガラクトシルトランスフェラーゼ(シグマ社製) 0.5 U、実施例 4 で取得したUDP-Galを含む反応液 6 μ 1 (5 mM)、Tris-HC1 (pH 7.9) 100 mM、MnC12 10 mM 、 β - メルカプトエタノール 2 mM 、 α - ラクトアルブミン 0.2 mg/mlを含有する反応液 3 6 μ 1 を、32℃で65時間放置し、反応を行った。

反応終了後、該反応液に蓄積された生成物を実施例8と同様の条件で、HPL Cを用いて定量した。なお、生成物の同定はアミノピリジンで標識したラクトー N-ネオテトラオースと生成物の溶出時間を比較することにより行った。

該反応により、0.15mM(0.11g/1)のラクト-N-ネオテトラオースが生成した。

【発明の効果】

本発明により、ヌクレオチドの前駆物質および糖から糖ヌクレオチドを、該糖ヌクレオチドおよび複合糖質前駆体から複合糖質を工業的に効率よく製造できる

[0120] 【配列表】 配列番号:1 配列の長さ:31 配列の型:核酸 トポロジー:一本鎖 配列の種類:他の核酸、合成DNA 配列 GGAGAAAGCT TATGGCTGCC ATTAATACGA A 31 [0121] 配列番号:2 配列の長さ:30 配列の型:核酸 トポロジー:一本鎖 配列の種類:他の核酸、合成DNA 配列 AACACGGATC CGGATGTTAC TTCTTAATGC 30 [0122] 配列番号:3 配列の長さ:28 配列の型:核酸 トポロジー:一本鎖 配列の種類:他の核酸、合成DNA 配列 ATGGAGGATC CTGCTCTGTA TACCGTCT 28

配列の長さ:20

[0123]

配列番号:4

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

TGCTGGTCGA CCTGCGCTTG

20

[0124]

配列番号:5

配列の長さ:31

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

AAGGAAAGCT TATGACGCAA TTTAATCCCG T

31

[0125]

配列番号:6

配列の長さ:20

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

GCAAAGTTAA CAGTCGGTAC

20

[0126]

配列番号:7

配列の長さ:31

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

TCAGGAAGCT TATGTTGAAT AATGCTATGA G

31

[0127]

配列番号:8

配列の長さ:27

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

TCTCCGGATC CCATGTGACC GGGTTAG

27

[0128]

配列番号:9

配列の長さ:28

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

TCTAAATCGA TGCAGACAAA GGACAAAG

28

[0129]

配列番号:10

配列の長さ:27

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

TTGCAGGATC CTCGTAGGCC TGATAAG

27

[0130]

配列番号:11

配列の長さ:27

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

AAACAAAGCT TATGAGTAAT CGTAAAT

27

[0131]

配列番号:12

配列の長さ:26

配列の型:核酸

トポロジー:一本鎖

配列の種類:他の核酸、合成DNA

配列

ACAGCGGATC CGATGTGTTC GCTGAG

26

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は発現プラスミド p P A 3 1 および p P A C 3 1 の造成工程を示す。

【図2】

図2はgalU、ppa遺伝子発現プラスミドpNT9およびpNT12の造成工程を示す

【図3】

図3はgalT、galK遺伝子発現プラスミドpNT25の造成工程を示す

【図4】

図4はg1mU、ppa遺伝子発現プラスミドpNT14の造成工程を示す。

【図5】

図5はpgm遺伝子発現プラスミドpNT24の造成工程を示す。

【図6】

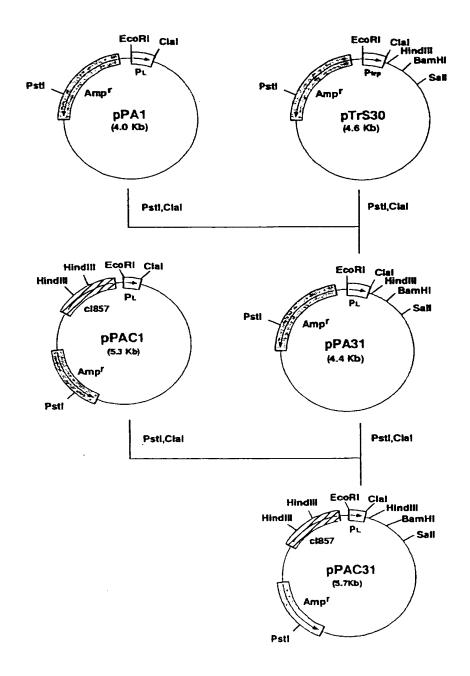
図6はg1mM遺伝子発現プラスミドpNT31の造成工程を示す。

【図7】

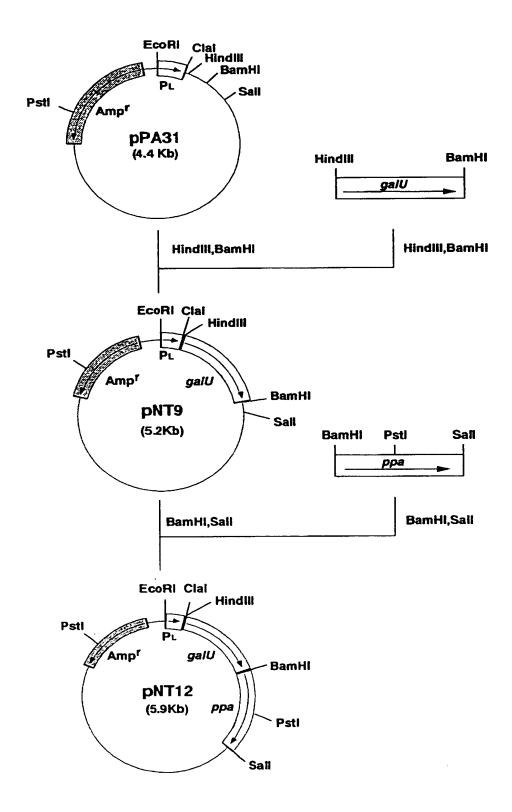
図7はackA,pta遺伝子発現プラスミドpNT26の造成工程を示す。

【書類名】 図面

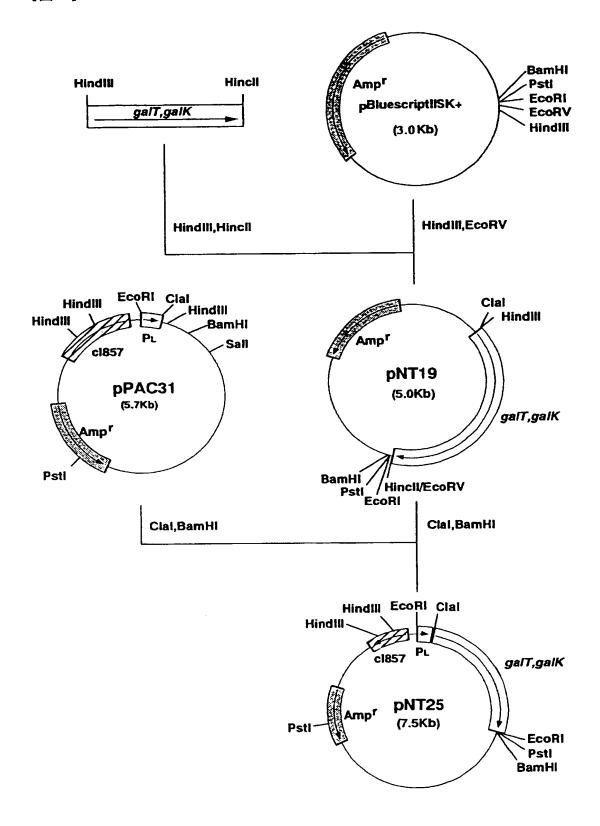
【図1】



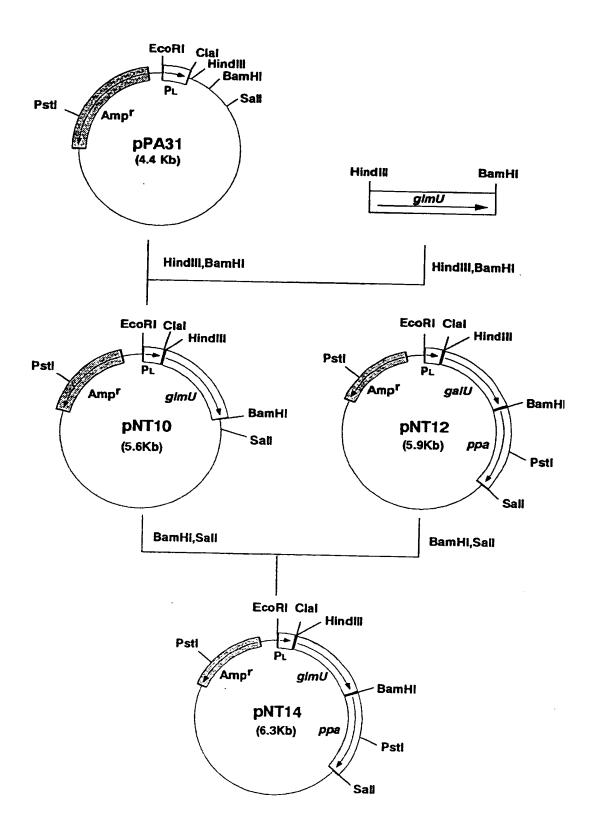
【図2】



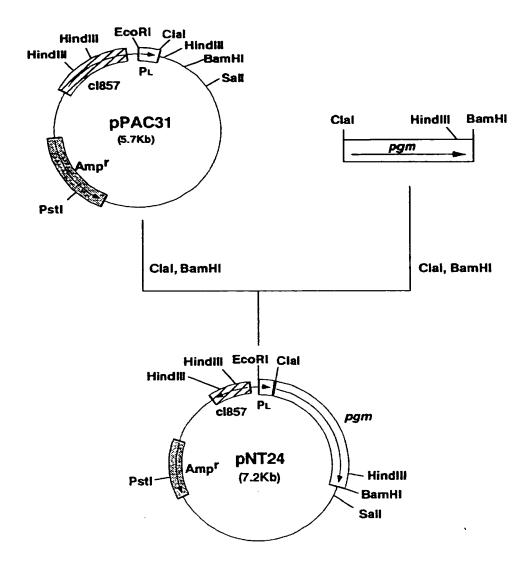
【図3】



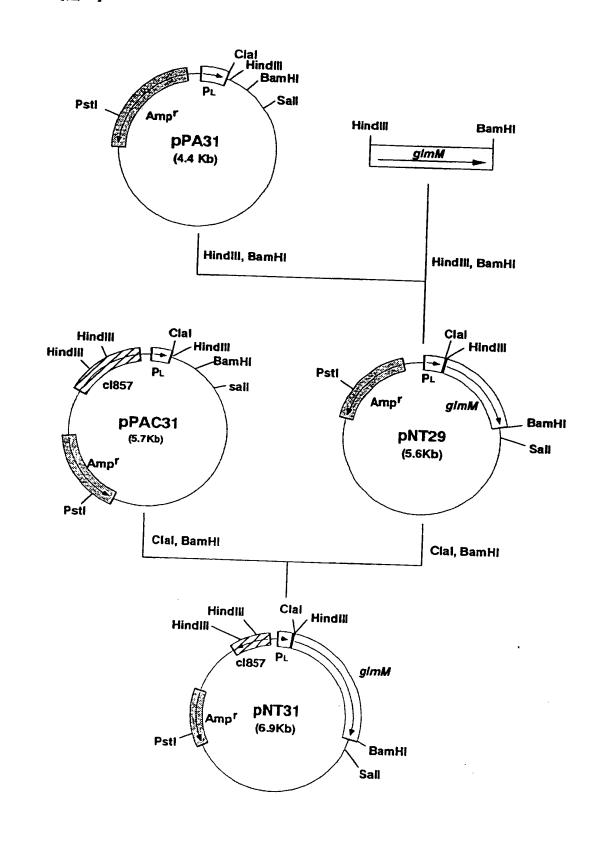
【図4】



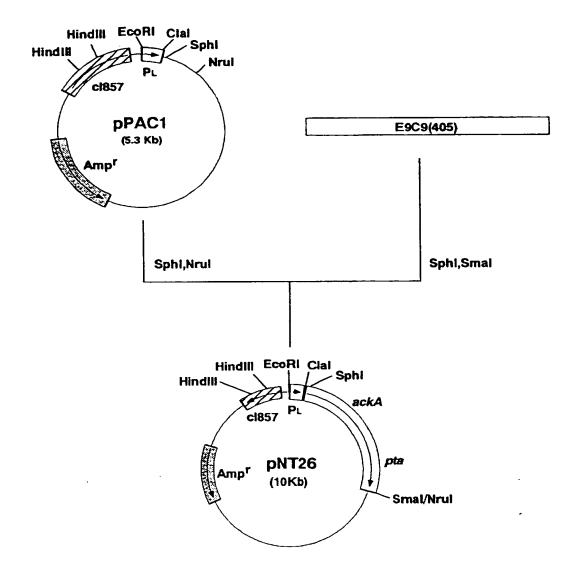
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 細菌・ウィルス等の感染防御、心血管障害への適応および免疫治療として有用な糖鎖および該糖鎖の合成基質として重要である糖ヌクレオチドを工業的に有利に製造するための方法を提供することにある。

【解決手段】 ヌクレオチドの前駆物質と糖から糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物を酵素源として用い、該酵素源、ヌクレオチドの前駆物質および糖を含む水性媒体中で酵素反応を行い、該水性媒体中に糖ヌクレオチドを生成蓄積させ、該水性媒体から糖ヌクレオチドを採取することを特徴とする糖ヌクレオチドの製造法、およびヌクレオチドの前駆物質と糖から糖ヌクレオチドを生産する能力を有する微生物の培養液または該培養液の処理物、および糖ヌクレオチドと糖鎖基質から糖鎖を生産する能力を有する微生物あるいは動物細胞の培養液または該培養液の処理物を酵素源として用い、該酵素源、ヌクレオチドの前駆物質、糖および糖鎖基質を含有する水性媒体中で酵素反応を行い、該水性媒体中に糖鎖を生成蓄積させ、該水性媒体中から糖鎖を採取することを特徴とする糖鎖の製造方法を提供することができる。

【選択図】 なし

特平 8-285066

【書類名】

職権訂正データ

【訂正書類】

特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

申請人

【識別番号】

000001029

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町1丁目6番1号

【氏名又は名称】

協和醗酵工業株式会社

. .

出願人履歴情報

識別番号

[000001029]

1. 変更年月日 1990年 8月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号

氏 名 協和醗酵工業株式会社